



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月29日

上場会社名 サンワテクノ株式会社  
 コード番号 8137 URL <https://www.sunwa.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 玉木 克也

TEL 03-5202-4011

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,489	19.9	974		1,011	609.1	709	615.1
2021年3月期第1四半期	27,920	10.8	74	21.4	142	6.4	99	18.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,235百万円 (105.3%) 2021年3月期第1四半期 601百万円 (95.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.00	
2021年3月期第1四半期	6.29	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	79,988	35,997	45.0
2021年3月期	76,381	35,030	45.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 35,997百万円 2021年3月期 35,030百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		17.00		17.00	34.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		17.00		17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,500	7.6	1,620	79.9	1,635	60.2	1,055	49.4	66.87
通期	135,800	0.8	3,430	59.4	3,500	36.3	2,250	26.0	142.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	16,044,000 株	2021年3月期	16,044,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	267,332 株	2021年3月期	267,312 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	15,776,681 株	2021年3月期1Q	15,776,856 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 仕入、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が本格的に始まり、ワクチン接種の普及が期待されながらも、感染再拡大の影響を受けて緊急事態宣言が再発出されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。世界経済については、中国では政策の下支え等もあって景気回復が続く一方、ワクチン接種の普及が進む欧米においても、経済活動が段階的に再開されたことで個人消費が回復し、景気を持ち直しの動きがみられました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、電気自動車(EV)や半導体、高速通信規格「5G」の基地局などへの投資が進み順調な需要の持ち直しの動きがみられる中国を中心として、半導体関連業界向け及び産業機械業界向けでロボットによる工場自動化に向けた設備投資が回復するなど、持ち直しの動きが続いております。また、自動車関連搭載向けも半導体不足による生産調整が懸念されるものの、持ち直しの動きが続いております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高334億89百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益9億74百万円(前年同期は営業利益74百万円)、経常利益10億11百万円(前年同期比609.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億9百万円(前年同期比615.1%増)となり、前年同期を上回る結果となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を経過的な取扱いに従って当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は3,358百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

部門別の業績は次のとおりであります。

#### [電機部門]

電機部門では、産業機械業界向けの電機品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は64億12百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

#### [電子部門]

電子部門では、産業機械業界向け及び自動車関連搭載向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、当部門の売上高は254億35百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

#### [機械部門]

機械部門では、産業機械業界向けの設備機器の販売が増加いたしました。F P D(フラットパネルディスプレイ)関連業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は16億41百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

#### ① 日本

産業機械業界向けの電機品、電子部品及び設備機器、自動車関連搭載向けの電子部品の販売が増加いたしました。F P D関連業界向けの設備機器の販売が減少いたしました。この結果、売上高264億27百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益5億46百万円(前年同期は営業損失71百万円)となりました。

#### ② アジア

アジア地域では、産業機械業界向けの電機品及び電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高102億38百万円(前年同期比37.3%増)、営業利益4億24百万円(前年同期比199.8%増)となりました。

#### ③ 欧米

欧米では、産業機械業界向けの電子部品及び設備機器の販売が増加いたしました。アミューズメント業界向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、売上高13億30百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益12百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

#### ④ その他

売上高は1億23百万円(前年同期比18.1%減)、営業損失10百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、799億88百万円となり前連結会計年度末に比べ36億6百万円増加しました。電子記録債権及び商品の増加が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、439億90百万円となり前連結会計年度末に比べ26億40百万円増加しました。電子記録債務の増加が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、359億97百万円となり前連結会計年度末に比べ9億66百万円増加しました。利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日発表の連結の業績予想から修正を行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,113	13,677
受取手形及び売掛金	36,392	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	35,122
電子記録債権	6,061	8,691
商品	7,935	9,280
仕掛品	0	12
その他	1,036	1,420
貸倒引当金	△109	△113
流動資産合計	64,430	68,091
固定資産		
有形固定資産	2,590	2,582
無形固定資産	170	159
投資その他の資産	9,190	9,154
固定資産合計	11,951	11,896
資産合計	76,381	79,988
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,554	16,370
電子記録債務	12,901	14,953
短期借入金	4,148	4,506
1年内返済予定の長期借入金	500	2,900
未払法人税等	393	267
引当金	—	36
その他	1,873	2,398
流動負債合計	36,372	41,432
固定負債		
長期借入金	2,400	—
長期未払金	199	177
役員退職慰労引当金	104	106
退職給付に係る負債	978	989
その他	1,295	1,284
固定負債合計	4,978	2,558
負債合計	41,350	43,990
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,727	3,727
資本剰余金	3,548	3,548
利益剰余金	23,827	24,268
自己株式	△300	△300
株主資本合計	30,802	31,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,235	4,223
為替換算調整勘定	△7	530
その他の包括利益累計額合計	4,228	4,754
純資産合計	35,030	35,997
負債純資産合計	76,381	79,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	27,920	33,489
売上原価	24,821	29,411
売上総利益	3,099	4,077
販売費及び一般管理費	3,024	3,103
営業利益	74	974
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	49	40
仕入割引	9	9
受取家賃	33	33
その他	46	36
営業外収益合計	140	124
営業外費用		
支払利息	15	11
売上債権売却損	8	10
為替差損	45	61
その他	4	4
営業外費用合計	72	87
経常利益	142	1,011
特別利益		
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	150	1,011
法人税等	51	301
四半期純利益	99	709
親会社株主に帰属する四半期純利益	99	709

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	99	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	△12
為替換算調整勘定	△226	537
その他の包括利益合計	502	525
四半期包括利益	601	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601	1,235
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は3,358百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,540	6,261	978	27,780	139	27,920	—	27,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	1,196	253	3,859	10	3,870	△3,870	—
計	22,950	7,457	1,231	31,640	150	31,791	△3,870	27,920
セグメント利益又は損 失(△)	△71	141	11	81	△2	78	△3	74

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円には、セグメント間取引消去3百万円及び棚卸資産の調整額△7百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,057	9,174	1,138	33,370	119	33,489	—	33,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,369	1,063	192	4,625	4	4,630	△4,630	—
計	26,427	10,238	1,330	37,996	123	38,119	△4,630	33,489
セグメント利益又は損 失(△)	546	424	12	983	△10	973	0	974

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び棚卸資産の調整額△3百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 補足情報

## (1) 仕入、受注及び販売の状況

## ①商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	23,079	107.9
アジア (百万円)	7,067	153.7
欧米 (百万円)	530	95.1
報告セグメント計 (百万円)	30,678	115.6
その他 (百万円)	91	85.5
合計 (百万円)	30,769	115.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	33,699	160.2	29,609	179.2
アジア	12,965	184.4	11,734	146.4
欧米	1,453	137.7	871	96.1
報告セグメント計	48,118	165.2	42,214	165.9
その他	224	148.3	202	80.4
合計	48,342	165.1	42,417	165.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	23,057	112.3
アジア (百万円)	9,174	146.5
欧米 (百万円)	1,138	116.3
報告セグメント計 (百万円)	33,370	120.1
その他 (百万円)	119	85.1
合計 (百万円)	33,489	119.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。